

集中改革プラン(第2期)平成27年度実施状況等報告書

行政改革大綱（第4期）平成22年度～平成27年度

分類

- 1 事務事業の見直し
 - (1) 事務事業の整理・合理化
 - (2) 行政手続の公平の確保・透明性の向上
 - (3) 民間委託の導入
- 2 時代のニーズに即応した組織・機構の見直し
 - (1) 組織・機構の整備
- 3 定員管理の適正化と計画的・効率的な行政運営
 - (1) 人事システムの確立
 - (2) 定員の適正化
 - (3) 給与水準の適正化
 - (4) 人材育成計画の推進と職員の資質向上
- 4 行政の情報化等による行政サービスの向上
 - (1) 情報化の推進と住民サービスの向上
- 5 住民参画と公共施設の効率的な配置・運営
 - (1) 住民参画の促進
 - (2) 公共施設の効率的な設置・運営
- 6 財政の適正かつ健全な運営
 - (1) 財政の健全化
 - (2) 補助金等の整理・合理化
 - (3) 使用料及び手数料等の見直し
 - (4) 公営企業の経営健全化

平成28年7月

上 三 川 町

目 次

	ページ
1 集中改革プラン(第2期) 平成27年度実施状況について	1
2 【主要施策】 1 事務事業の見直し	3
3 【主要施策】 2 時代のニーズに即応した組織・機構の見直し	14
4 【主要施策】 3 定員管理の適正化と計画的・効率的な行政運営	17
5 【主要施策】 4 行政の情報化等による住民サービスの向上	25
6 【主要施策】 5 住民参画と公共施設の効率的な設置・運営	26
7 【主要施策】 6 財政の適正かつ健全な運営	29

集中改革プラン(第2期) 平成27年度実施状況について

1 はじめに

集中改革プラン(第2期)は、平成22年度から平成27年度(5ヵ年と期間延長1年)までをその計画期間とし、上三川町行政改革大綱(第4期)に掲げた6つの主要施策のもとに、「取組事項」(特に重点的に取り組むべき項目)を15事項掲げ、「取組の内容」として41項目が定められています。また、「検討・実施・継続」のコメントは取組目標を簡単に表現したものです。

2 進捗状況の検証・評価の方法について

集中改革プランの進捗状況等を客観的に検証するために、上三川町集中改革プラン(第2期)評価委員会において、すべての取組の内容について評価を行いました。「評価委員会評価」は、平成27年度実績が平成27年度目標等に対して、どの程度目標を達成しているかを下記の5段階評価で評価したものです。「評価委員の意見・提言」は、評価委員会においていただいた主な内容について掲載しています。

5段階評価 (単年度評価)	A	ほぼ目標を達成 (80%以上)
	B	↓ (60%~79%)
	C	半分くらい目標を達成 (40%~59%)
	D	↑ (20%~39%)
	E	ほとんど未達成 (20%未満)

3 平成27年度の実施状況について

① 主要施策別の評価委員会評価

主 要 施 策	(評価項目数)	評価平均 (%)	※	5段階評価
【主要施策】 1 事務事業の見直し	(10項目)	86.0		A
【主要施策】 2 時代のニーズに即応した組織・機構の見直し	(3項目)	83.3		A
【主要施策】 3 定員管理の適正化と計画的・効率的な行政運営	(7項目)	81.4		A
【主要施策】 4 行政の情報化等による住民サービスの向上	(1項目)	70.0		B
【主要施策】 5 住民参画と公共施設の効率的な設置・運営	(3項目)	83.3		A
【主要施策】 6 財政の適正かつ健全な運営	(8項目)	87.5		A
合 計	(32項目)	84.4		A

※ 評価平均(%)は「主要施策」ごとに、「取組の内容」に対する5段階評価を、Aは90%、Bは70%、Cは50%、Dは30%、Eは10%として単純平均したものです。

② 達成度別の実施項目数

5段階評価別	実施項目数	全体に占める割合（32項目中）
A ほぼ目標を達成（80%以上）	23項目	71.9%
B  （60%～79%）	9項目	28.1%
C 半分くらい目標を達成 （40%～59%）	0項目	0.0%
D  （20%～39%）	0項目	0.0%
E ほとんど未達成（20%未満）	0項目	0.0%

※全体に占める割合は、小数点第2位を単純四捨五入により計算しております。

4. 経費効果額

ページ数	取組の内容	効果額(千円)
7	No.6 公用車の効率的な更新（燃料費）	94
16	No.19 消費者相談窓口の設置検討（補助金額）	2,736
28	No.33 農業集落排水事業の普及・推進、適正な施設管理（経費の比較）	767
33	No.38 広報かみのかわ等広告掲載事業の推進（広告料）	510
34	No.39 水道検針票の広告の継続（広告料）	604
36	No.41 公営企業に係る事務事業全般の見直し（推進による新規加入者）	4,301
合 計		9,012

集中改革プラン

【主要施策】1 事務事業の見直し 【取組事項】(1)事務事業の整理・合理化

No. 1

担当課	取組の内容	数値目標 ・実施期限・実施状況等	実施年度(6ヶ年の計画)						事業を実施した場合、 想定できる効果
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	
企画課 企－1	① 行政評価制度の推進	行政評価システムを点検、見直し、活用を図る。 評価対象　－　実施計画事業 （一部事業除く。）	継続	継続	継続	継続	継続	継続	計画→実行→評価→改善の作業を行うことにより、効率的、効果的な行政運営が行える。
平成27年度 目標等	評価対象:実施計画事業について行政評価を実施する。 対象事業:実施計画計上事業(120事業)								
平成27年度 実績	事業について行政評価を実施し、担当課による一次評価、企画課による二次評価を実施し、客観的に評価・検討することにより住民本位の効率的で質の高い行政運営を行った。 実績値:122事業		平成27年度 事業効果		効率的かつ効果的な行政運営を図れた。				
評価委員会評価	A	評価委員の意見・提言	引き続き適正な評価に取り組んでいただきたい。						

担当課	取組の内容	数値目標 ・実施期限・実施状況等	実施年度（6ヶ年の計画）						事業を実施した場合、 想定できる効果
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	
総務課 総－1	③ 職員提案制度の推進	提案は随時募集受付するとともに、テーマを指定しての提案募集月間を実施する。 【平成27年度】 目標提案数　－　30件以上	実施	継続	継続	継続	継続	継続	組織運営や事務処理の効果的、効率的な運営と合理化が図れる。
平成27年度 目標等	4月　・平成27年度審査提案募集の周知(庁内LANにて職員周知) 2月末までの提出分が審査対象とする。 ・27年度もテーマを指定しての募集を検討 ・若手職員、主に新採職員への積極的な提案を促す 2月　・27年度審査応募締切 3月　・応募提案の予備審査実施 ・審査会実施 目標値:30件								
平成27年度 実績	4月　・平成27年度審査提案募集の周知(庁内LANにて職員周知) 2月末までの提出分が審査対象とする。 ・テーマを指定しての募集を検討 ・若手職員への積極的な提案を促す 2月　・27年度審査応募締切 3月　・応募提案の予備審査実施 ・審査会実施 ・町長賞選定 実績値:10件		平成27年度 事業効果		提案は10件だったがその内の1件をすでに実施しており、予算をかけずに事務の改善を行なうことが出来た。				
評価委員会評価	B	評価委員の意見・提言	普段、あまり意見の言えない若手職員からの提案につながる。今後も継続して実施してほしい。						

1-(1)

No. 4

担当課	取組の内容	数値目標 ・実施期限・実施状況等	実施年度(6ヶ年の計画)						事業を実施した場合、 想定できる効果
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	
総務課 総一	④ 文書取扱規程に基づく文書 管理の実施	毎年5月に各課の文書管理を行う。 (移換え、置換え、廃棄)	継続	継続	継続	終了			適正な業務記録の保守ができる。 情報公開制度の運用が迅速、適正に実施できる。
平成27年度 目標等	H 2 5 に評価終了		平成27年度 事業効果						
平成27年度 実績									
評価委員会評価		評価委員の意見・提言							

1-(1)

No. 5

担当課	取組の内容	数値目標 ・実施期限・実施状況等	実施年度（6ヶ年の計画）						事業を実施した場合、 想定できる効果
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	
総務課 総－2	⑤ 行政財産の見直し	「公有財産の運用方針」に基づき、未利用財産の売却、再利用を調査検討を行う。	実施	継続	継続	継続	継続	継続	財源の確保が図れる。
平成27年度 目標等	未利用財産を有効に運用できるよう精査、検討を継続する。								
平成27年度 実績	未利用財産を有効に運用できるよう精査、検討を継続した。 3か所の利用可能な未利用財産の内1件を売却することを決めた。								
評価委員会評価	B	評価委員の意見・提言							

担当課	取組の内容	数値目標 ・実施期限・実施状況等	実施年度(6ヶ年の計画)						事業を実施した場合、 想定できる効果
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	
総務課 総－3	⑥ 公用車の効率的な更新	「公用車更新計画」に基づき車両の更新を行う。(台数削減含む) (更新基準:使用年数13年超かつ総走行距離13万km超。ただし最長走行距離16万km、最長使用年数16年) 【平成26年度】33台 (内)軽自動車 6台 【平成27年度】33台 (内)軽自動車 6台 特殊車両(バス等)の使用状況等の調査検討を行い、効率的な運用を図る。	継続	継続	継続	継続	継続	継続	車両台数の削減及び車両管理費の節減が図れる。
平成27年度 目標等	更新計画の精査を行い、車両の更新及び不要車両の売払を的確に行う。庁用車(電気自動車e-NV200)を1台購入する。								
平成27年度 実績	更新計画の精査を行い、車両の更新及び不要車両の売払を的確に行う。庁用車(電気自動車e-NV200)を1台購入する。		平成27年度 事業効果		更新基準に基づき、効率的な公用車の更新が図れた。 削減額:94,000円				
評価委員会評価	A	評価委員の意見・提言	更新計画や基準を変更していくことも必要である。今後検討してほしい。						

担当課	取組の内容	数値目標 ・実施期限・実施状況等	実施年度(6ヶ年の計画)						事業を実施した場合、 想定できる効果
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	
企画課 企一	⑧ シティーセールスの推進		検討	実施	継続	継続	継続		
平成27年度 目標等	4 行政の情報化等による住民サービスの向上 (1) 情報化の推進と住民サービスの向上 ① ホームページを活用した情報提供の推進に統合								
平成27年度 実績									
評価委員会評価		評価委員の意見・提言							

【主要施策】1 事務事業の見直し【取組事項】(2)行政手続の公平の確保・透明性の向上

No. 9

担当課	取組の内容	数値目標 ・実施期限・実施状況等	実施年度(6ヶ年の計画)						事業を実施した場合、 想定できる効果
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	
企画課 企－3	① 新地方公会計制度による 財務 4表の公表	毎年12月に前年度分の財政状況を公表する。 (ホームページ、広報等)	継続	継続	継続	継続	継続	継続	バランスシート、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書を公表することで、住民が、町の財政状況を理解できる。
平成27年度 目標等	H27.11 ホームページ掲載 H28.2 広報紙掲載								
平成27年度 実績	H27.11 ホームページ掲載 H28.2 広報紙掲載		平成27年度 事業効果	バランスシート、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書を公表することで、住民が町の財政状況を理解できた。					
評価委員会評価	A	評価委員の意見・提言	出来るだけ早く公表して、町民の意見を次年度の予算に反映できるようにしてほしい。						

1-(2)

No. 1 O

担当課	取組の内容	数値目標 ・実施期限・実施状況等	実施年度(6ヶ年の計画)						事業を実施した場合、 想定できる効果
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	
総務課 総一	② 情報公開制度の適正な運用	毎年5月に前年度分の実施状況を公表する。 (ホームページ、広報等)	継続	継続	継続	終了			情報公開制度を住民に周知でき、制度の目的に合った適正な運用が図れる。
平成27年度 目標等	H25に評価終了		平成27年度 事業効果						
平成27年度 実績									
評価委員会評価		評価委員の意見・提言							

1-(2)

No. 1 1

担当課	取組の内容	数値目標 ・実施期限・実施状況等	実施年度(6ヶ年の計画)						事業を実施した場合、 想定できる効果
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	
総務課 総一	③ 個人情報保護制度の適正な運用	毎年5月に前年度分の実施状況を公表する。 (ホームページ、広報等)	継続	継続	継続	終了			個人情報保護制度を住民に周知でき、制度の目的に合った適正な運用が図れる。
平成27年度 目標等	H 2 5 に 評 価 終 了								
平成27年度 実績									
評価委員会評価		評価委員の意見・提言	平成27年度 事業効果						

1-(2)

No. 1 2

担当課	取組の内容	数値目標 ・実施期限・実施状況等	実施年度(6ヶ年の計画)						事業を実施した場合、 想定できる効果
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	
総務課 総一	④ 行政手続制度の適正な運用	毎年度対象事務の確認を各部署において実施する。 市町村が行う対象事務の全体的な洗い出し作業(法令等との突合)を5年ごとに実施する。	実施	継続	継続	終了			行政手続制度の目的に合った適正な運用が図れる。
平成27年度 目標等	H25に評価終了								
平成27年度 実績									
評価委員会評価	評価委員の意見・提言								

担当課	取組の内容	数値目標 ・実施期限・実施状況等	実施年度(6ヶ年の計画)						事業を実施した場合、 想定できる効果
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	
総務課 総－4	① アウトソーシング(外部委託)の調査・研究及び積極的な民間委託(指定管理者制度等)の推進等	外部委託を推進する。 【平成27年度】給食センターの民間委託業務の拡大を検討する。 公の施設の管理状況等の公表の実施・指定管理者制度の導入を行わなかった施設について再検討する。	実施	継続	継続	継続	継続	継続	人件費の削減が図れる。
平成27年度 目標等	給食センター民間委託実施に向けた検討を継続する。 体育施設及び都市公園、ふれあいの家ひまわりの公募選定による指定管理者の指定を行う。								
平成27年度 実績	給食センター民間委託実施に向けた検討を継続した。 体育施設及び都市公園、ふれあいの家ひまわりの公募選定による指定管理者の指定を行った。		平成27年度 事業効果		利用者へのサービス向上が図れた。				
評価委員会評価	A	評価委員の意見・提言							

1 – (3)

No. 1 4

担当課	取組の内容	数値目標 ・実施期限・実施状況等	実施年度(6ヶ年の計画)						事業を実施した場合、 想定できる効果
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	
教育総務課 教－1	② 小中学校給食業務の委託	任用替えの実施と合わせて、平成28年度に完全委託する。 【平成21年度】委託率 65パーセント 【平成27年度】委託率 85パーセント	継続	継続	継続	継続	継続	継続	人件費の削減が図れる。
平成27年度 目標等	委託率 : 85%								
平成27年度 実績	委託率 : 85% 委託職員数／全体職員数 ＝ 17人／20人 ＝ 85%								
平成27年度 事業効果			人件費の削減が図れた。						
評価委員会評価	A	評価委員の意見・提言	経費削減も重要だが、食の安全を優先した上で、子どもたちにおいしい給食を提供してほしい。						

1－(3)

No. 1 5

担当課	取組の内容	数値目標 ・実施期限・実施状況等	実施年度(6ヶ年の計画)						事業を実施した場合、 想定できる効果
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	
福祉課 福－2	③ 保育所の民営化	【平成30年度】大山保育所民営化	実施	継続	実施	継続	継続	継続	保育所行政を民間に委託することで、サービスの向上に繋がるとともに、町としては人件費の節減が図れる。
平成27年度 目標等	・民営化手法等の決定 ・事業者の公募による選定準備								
平成27年度 実績	・民営化手法等の決定 ・事業者の公募による選定準備 ・保護者説明会の実施(H27.12)		平成27年度 事業効果		大山保育所の民営化等について、保護者への説明会を開催した。				
評価委員会評価	A	評価委員の意見・提言	様々な集まりの場を活用し、保護者への丁寧な説明をお願いしたい。						

1－(3)

No. 1 6

担当課	取組の内容	数値目標 ・実施期限・実施状況等	実施年度(6ヶ年の計画)						事業を実施した場合、 想定できる効果
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	
上下水道課 上下一	④ 水道施設管理業務の民間委託	・配水場及び取水場の管理業務を委託する。 【平成22年度】 しらさぎ配水場の管理業務を委託する。 ・配水場及び取水場の管理業務の民間委託を継続する。(殿山・多功・夢沼配水場)	実施	継続	終了				民間委託は、その精度維持やコスト縮減が図れる。
平成27年度 目標等									
平成27年度 実績	H 2 4 に評価終了		平成27年度 事業効果						
評価委員会評価		評価委員の意見・提言							

担当課	取組の内容	数値目標 ・実施期限・実施状況等	実施年度(6ヶ年の計画)						事業を実施した場合、 想定できる効果
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	
総務課 総－5	① 組織の統廃合・改編	地方分権に的確に対応し、住民の高度化・多様化したニーズに対応できるよう事務分掌の見直しや組織機構の整備を図る。 【平成27年度】 組織機構、事務分掌見直し	実施	継続	継続	継続	継続	継続	組織運営や事務処理の効果的、効率的な運営と合理化が図れる。
平成27年度 目標等	◇平成28年度からの公共施設管理の一元化(公共建築物)の協議・検討を行う。 ◇法改正に伴うものや、事務事業の効率化などの観点からの事務分掌見直しを含めた組織見直し検討を行う。 ◇組織改編に向けた各課ヒアリングを実施し見直しの必要性について検討を行う。								
平成27年度 実績	平成28年度からの町公共建築物のハード面の施設管理について、一元管理するための協議・検討を行った。 法改正に伴うものや、事務事業の効率化などの観点からの事務分掌見直しを含めた組織見直し検討を行った。 組織改編に向けた各課ヒアリングを実施し見直しの必要性について検討を行った。								
評価委員会評価	B	評価委員の意見・提言							

担当課	取組の内容	数値目標 ・実施期限・実施状況等	実施年度(6ヶ年の計画)						事業を実施した場合、 想定できる効果
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	
総務課 総－6 住民生活課 住－1	② 窓口業務の時間延長等の 検討	窓口延長を継続して実施、併せて実施 日及び業務の拡大を検討する。 窓口業務延長 木曜日 午後7時まで（総合窓口） ・年度末、年度初め(窓口業務)の窓口時 間延長及び休日開庁－平成24～26年度 までの実績により期間及び業務を検討し 実施	継続	継続	継続	継続	継続	継続	住民サービスの向上が図れる。
平成27年度 目標等	窓口業務延長(総合窓口) 木曜日 午後7時まで 実施 引き続き延長業務を実施する。 年度末、年度初め(本庁全課) 年度末窓口時間延長及び休日開庁について試行3年の結果に 基づき業務や期間を検討する。								
平成27年度 実績	窓口業務延長(総合窓口) 木曜日 午後7時まで 毎週木曜日:年間52日 受付件数:830件（1日平均16.0件） その他、相談等の窓口業務あり。 ○年度末の窓口時間延長及び休日開庁について、全庁開庁した過 去3年間の実績を基に、延長業務及び実施期間の検討を行った。そ の結果、一部窓口について業務延長を行った。		平成27年度 事業効果		窓口業務の時間延長により住民サービスの向上が図れた。 【実績】 毎週木曜日、年間52日実施し、合計830件の事務を受付した。 (1日平均16.0件)				
評価委員会評価	A	評価委員の意見・提言	通常の開庁時間に来られない人のために、今後も引き続き実施してほしい。 まだ、知らない人もいるため、更に周知をしてほしい。						

2-(1)

No. 1 9

担当課	取組の内容	数値目標 ・実施期限・実施状況等	実施年度(6ヶ年の計画)						事業を実施した場合、 想定できる効果
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	
産業振興課 産-1	③ 消費者への情報提供、啓 発活動の充実	【平成27年度】 出前講座実施件数:20件／年		検討	検討	実施	実施	継続	住民の消費生活の安定と向上が図れ る。
平成27年度 目標等	◎広報、ホームページ等による周知。 ◎各種集会において、相談員の講演による周知。 ◎独居老人、両老世帯への周知、指導 ◎老人会等への出前講座幹旋 ◎デイサービスでの出前講座 【講座回数 20件／年】								
平成27年度 実績	●出前講座 10件／H27年 ●消費生活センターへの相談により被害救済に繋がった金額 ◎件数：29件 ◎金額：5,749,592円		平成27年度 事業効果	町の消費者センターを設置したことにより、住民の消費生活の安 定と向上が図れた。 【削減額】2,736,000円 町センター：支出額 2,629,024 補助額 1,525,024 町支出 1,104,000 ① 宇都宮市委託：3,840,000 ② ②－①＝ 2,736,000					
評価委員会評価	A	評価委員の意見・提言	特殊詐欺は、分かっているつもりの人がだまされがちである。しつこいぐらいの啓発が必要。引き続き実施してほしい。						

【主要施策】3 定員管理の適正化と計画的・効率的な行政運営 【取組事項】(1)人事システムの確立

No. 2 0

担当課	取組の内容	数値目標 ・実施期限・実施状況等	実施年度(6ヶ年の計画)						事業を実施した場合、 想定できる効果
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	
総務課 総－7	① 人事評価制度の導入	総合的な人事評価制度を確立する。 【平成27年度】 人事評価および職員意識調査(自己申告書)の実施	検討	実施	継続	継続	継続	継続	業績評価に加え、本人の意向、適性を踏まえた総合的な人事管理が行える。
平成27年度 目標等	上三川町職員の人事評定の実施に関する要綱に基づく人事評定を実施(年2回) 法律の改正により、国で示された人事評価制度に則った要綱の改正を行い、評価者の研修を実施する。 職員意識調査(自己申告)を実施する								
平成27年度 実績	・上三川町職員の人事評定の実施に関する要綱に基づく人事評定を実施(年2回) ・地方公務員法の改正により、法律に則った人事評価制度の見直しを行い、職員向けに研修を実施した。 ・職員意識調査(自己申告)を実施した。								
評価委員会評価	A	評価委員の意見・提言	人材育成につなげてほしい。						

担当課	取組の内容	数値目標 ・実施期限・実施状況等	実施年度(6ヶ年の計画)						事業を実施した場合、 想定できる効果
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	
総務課 総-8	① 定員適正化計画による適正な定員管理	【平成27年度】 定員適正化計画(平成28年度～平成32年度)を策定する。 平成26年度定員適正化計画上の職員数 220人 平成27年度計画職員数(予定) 220人	実施	継続	継続	継続	継続	継続	組織運営や事務処理の効果的、効率的な運営と合理化が図れる。
平成27年度 目標等	◇定員適正化計画の見直し検討を行い、平成28年度～平成32年度までの定員適正化計画を策定する。 ◇平成28年度の適正人員を見直し、新規職員の採用を計画する。								
平成27年度 実績	・定員適正化計画を見直し、平成28年度～平成32年度までの定員適正化計画を策定。 ・平成28年度の適正人員を検討し、採用計画を立て正規職員の採用試験を実施した。 H28年4月1日付職員数 214人 H27年度末退職者14人 H28年度新規採用職員14人								
評価委員会評価	A	評価委員の意見・提言							

担当課	取組の内容	数値目標 ・実施期限・実施状況等	実施年度(6ヶ年の計画)						事業を実施した場合、 想定できる効果
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	
総務課 総-9	② 任用替え制度等の運用	職員の退職年度を勘案し、引き続き調査・研究を進める。 (調理員から公仕への任用替)実施 (技能労務職から一般行政職への任用替)検討	継続	継続	継続	継続	継続	継続	組織運営や事務処理の効果的、効率的な運営と合理化が図れる。
平成27年度 目標等	◇引き続き、現業職員の配置と任用替えを検討する。 ◇次年度における退職者の補填や民間への業務委託実施により、任用替の本人意向を確認し実施する。 ◇退職する現業職員の補填は行わずに、その分は一般事務職を採用する。								
平成27年度 実績	・現業職員の配置と任用替えを検討。 ・次年度の退職者の補填や民間への業務委託実施を含め、任用替の本人意向を確認した。 ・退職する現業職員の補填は行わずに、その分は一般事務職員の採用とした。		平成27年度 事業効果		組織運営や事務処理の効果的、効率的な運営と合理化が図れた。				
評価委員会評価	A	評価委員の意見・提言	今後も現業職から一般職への任用替えを安易にするべきではない。						

担当課	取組の内容	数値目標 ・実施期限・実施状況等	実施年度(6ヶ年の計画)						事業を実施した場合、 想定できる効果
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	
総務課 総－10	① 給与水準の適正化の維持	国・県等の情報を把握し、人事院勧告等に基づき給与改定を実施する。(毎年度)	継続	継続	継続	継続	継続	継続	適正水準の人件費を維持することができる。
平成27年度 目標等	給与水準の適正化については、人事院勧告の完全実施を進める。								
平成27年度 実績	・人事院勧告に基づく給与改定を実施した。 ①民間給与較差に基づく改定(平均0.3%増) ②民間の特別給支給割合との均衡を図るための勤勉手当支給月数を0.1月分引上げ(4.1月→4.2月)								平成27年度 事業効果
評価委員会評価	A	評価委員の意見・提言	やる気があり、実績をあげている職員には給与を上げてよい。						

3－(3)

No. 2 4

担当課	取組の内容	数値目標 ・実施期限・実施状況等	実施年度(6ヶ年の計画)						事業を実施した場合、 想定できる効果
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	
総務課 総一	② 手当ての見直し	特殊勤務手当の見直しを行う。 特殊勤務手当数 【平成21年度】 2種類 【平成23年度】 1種類	検討	実施		終了			人件費の抑制が図れる。
平成27年度 目標等	H 2 5 に評価終了								
平成27年度 実績									
評価委員会評価		評価委員の意見・提言							

3－(3)

No. 2 5

担当課	取組の内容	数値目標 ・実施期限・実施状況等	実施年度(6ヶ年の計画)						事業を実施した場合、 想定できる効果
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	
総務課 総一	③ 出張旅費の見直し	【平成23年度】 出張旅費の日当の見直しを行う。	検討	実施	終了				旅費の節減が図れる。
平成27年度 目標等	H 2 4 に評価終了								
平成27年度 実績									
評価委員会評価		評価委員の意見・提言							

担当課	取組の内容	数値目標 ・実施期限・実施状況等	実施年度(6ヶ年の計画)						事業を実施した場合、 想定できる効果
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	
総務課 総－11	① 職員の意識改革の推進	【平成27年度】 人材育成基本方針及び人材育成実施計画の見直しを行う。	実施	継続	継続	継続	継続	継続	「人材育成基本方針」等に基づき、今後の職員の能力開発に係る基本的な事項を明確化するとともに、人事管理及び職員研修等に係る諸施策を体系化し、総合的かつ計画的に推進することができる。
平成27年度 目標等	・芳賀地区行政事務組合及び栃木県市町村振興協会が実施する研修参加 ・町独自研修の実施(全体、管理者、新採若手職員向け) ・外部研修への参加を推進								
平成27年度 実績	・芳賀地区行政事務組合及び栃木県市町村振興協会が実施する研修参加(38講座、99人参加) ・町独自研修の実施 ①全体研修2講座 - I.184人中108人参加 - II.216人中175人参加 ②管理者研修1講座(31人中22人参加) ・外部研修への参加を推進(5講座48人参加) ・職場内研修実施(12人対象)								
評価委員会評価	B	評価委員の意見・提言	職員が研修に参加するよう、全体研修や管理者研修の参加率を、昇任・昇格の際の参考とするなどのことも検討してほしい。						

担当課	取組の内容	数値目標 ・実施期限・実施状況等	実施年度(6ヶ年の計画)						事業を実施した場合、 想定できる効果
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	
総務課 総－12	② 専門的実務研修の実施	各課における実務研修の実態を調査研究するとともに、市町村アカデミー等での研修に参加する。 【平成27年度】 ・市町村アカデミー参加者 3人	実施	継続	継続	継続	継続	継続	複雑、多様化する行政ニーズに適確に対応できる専門的な知識を習得した職員を育成することにより、質の高い行政サービスを提供することができる。
平成27年度 目標等	市町村アカデミー及び専門実務研修を推進する。 ・健康課(講座は未定) 研修派遣内規に基づき(専門知識の習得による職員育成や業務強化を図るため)、研修内容の周知、職員の積極的な参加を促す。 計画値 3人								
平成27年度 実績	市町村アカデミー及び専門実務研修を推進した。 市町村アカデミー ・総務課(災害に強い地域づくり)1名 ・健康課(公共施設の有効活用)1名 その他専門研修 ・都市建設課(土木工事設計積算研修等)などで専門知識を習得するための講座に参加(18講座34人参加)								
評価委員会評価	B	評価委員の意見・提言							

3-(4)

No. 2 8

担当課	取組の内容	数値目標 ・実施期限・実施状況等	実施年度(6ヶ年の計画)						事業を実施した場合、 想定できる効果
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	
総務課 総－13	③ 人事交流	県や他の行政機関との実務研修等派遣 の継続実施	継続	継続	継続	継続	継続	継続	人事交流等を通して、視野の拡大、専門知識の習得、政策形成能力の向上が図れ、質の高い行政サービスを提供できる。
平成27年度 目標等	栃木県との実務研修継続 ・栃木県都市計画課派遣1名 県派遣 ・宇都宮県税事務所派遣1名 宇都宮市派遣(2年目) ・宇都宮市廃棄物施設課派遣1名 小山広域保健衛生組合出向1名 栃木県警察本部からの職員受入1名(総務課)4年目								
平成27年度 実績	栃木県への実務研修による派遣 ・栃木県都市計画課へ派遣1名 県派遣 ・宇都宮県税事務所派遣1名 宇都宮市派遣(2年目) ・宇都宮市廃棄物施設課派遣1名 小山広域保健衛生組合出向1名 栃木県警察本部からの職員受入1名(総務課)実施4年目		平成27年度 事業効果		県や栃木県警との人事交流等を通して、視野の拡大、専門知識の習得が図れた。				
評価委員会評価	B	評価委員の意見・提言	行政機関との人事交流だけでなく、社会福祉協議会などの民間との交流も検討してほしい。						

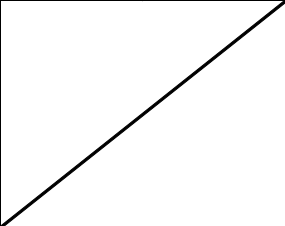
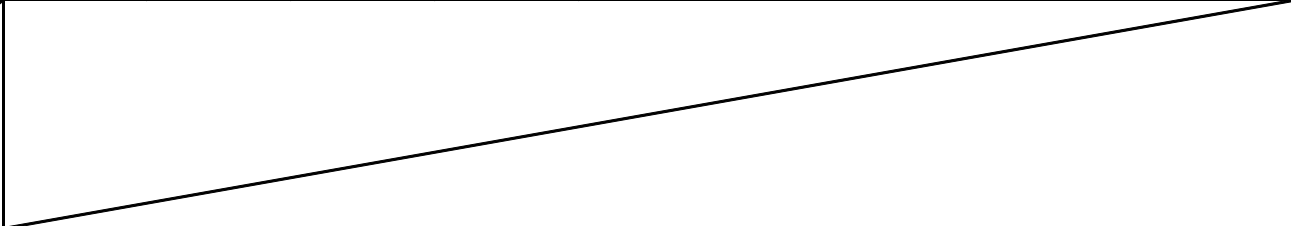
担当課	取組の内容	数値目標 ・実施期限・実施状況等	実施年度(6ヶ年の計画)						事業を実施した場合、 想定できる効果
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	
企画課 企－4	① ホームページを活用した情報提供の推進	町ホームページへのアクセス数 ・ホームページアクセス数 【平成20年度】 36, 347件/月 【平成26年度】 72, 000件/月 【平成27年度】 72, 000件/月	継続	継続	継続	継続	継続	継続	最新の情報提供や行政の透明性の拡大が図れる。
平成27年度 目標等	迅速な住民への情報提供や行政の透明性の拡大を図るため、 ホームページを随時更新する。 アクセス数 72, 000件/月								
平成27年度 実績	迅速な住民への情報提供や行政の透明性の拡大を図るため、 ホームページを随時更新した。 実績値:アクセス数 35, 373件/月		平成27年度 事業効果		最新の情報提供や行政の透明性の拡大が図れた。				
評価委員会評価	B	評価委員の意見・提言	ホームページのレイアウトや犯罪情報などを分かりやすくしてほしい。						

担当課	取組の内容	数値目標 ・実施期限・実施状況等	実施年度(6ヶ年の計画)						事業を実施した場合、 想定できる効果
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	
総務課 総－14	① コミュニティ活動の推進	コミュニティ組織の構成区域の見直しを促進する。 コミュニティ未組織地域の組織化を促進する。 【平成27年度】 北小地区における構成区域の見直し 上三川小地区における組織化の促進	継続	継続	実施	継続	実施	継続	通常の業務の中から機会を見つけ、組織化等の働きかけを行うことで、コミュニティ活動の活性化を図る。
平成27年度 目標等	本郷コミュニティ推進協議会からコミュニティセンター建設に関する要望書が提出され、建設に向けた検討を行なっていく。 北小地区の構成区域の見直し、上三川小地区における協議会の設立に向けた検討を継続する。								
平成27年度 実績	7月 本郷コミュニティ推進協議会ときらきら館において、『本郷コミュニティセンター(仮)』の設置について第1回説明会を開催し、話し合いを行った。		平成27年度 事業効果		組織化等の働きかけを行うことで、コミュニティ活動の活性化を図ることが出来た。				
評価委員会評価	B	評価委員の意見・提言	一部の人の要望ではなく、地元住民全体の合意を得た上で、コミュニティ活動の気運を醸成してから進めてほしい。						

担当課	取組の内容	数値目標 ・実施期限・実施状況等	実施年度(6ヶ年の計画)						事業を実施した場合、 想定できる効果
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	
生涯学習課 生－1	② 女性委員登用率の向上の 推進 (女性目標割合35%)	審議会委員等への女性の積極的な登用 を図る。 【平成27年度】女性の登用率(35.0%)	継続	継続	継続	継続	継続	継続	男女が共に参画できる社会づくりが図 れる。
平成27年度 目標等	女性の登用率 35. 0%								
平成27年度 実績	各課に対し積極的に女性を登用するよう促した。 実績値:女性の登用率 35. 60%		平成27年度 事業効果		男女がともに参画できる社会づくりが図れた。 女性委員数／総委員数＝ 110人／309人 ＝ 35. 60%				
評価委員会評価	A	評価委員の意見・提言	委員の年齢構成については、男女共に年齢が偏らないように登用してほしい。						

担当課	取組の内容	数値目標 ・実施期限・実施状況等	実施年度(6ヶ年の計画)						事業を実施した場合、 想定できる効果
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	
総務課 総一	① 職員の福利厚生施設の見直し	庁舎敷地内のテニスコートを駐車場に用途変更し、イベント開催時等における駐車場を確保する。 【平成22年度】 駐車場として整備	実施	終了					イベント開催時の駐車場不足の解消が図れる。
平成27年度 目標等	H24に評価終了								
平成27年度 実績									
評価委員会評価	評価委員の意見・提言								

No. 3 3

担当課	取組の内容	数値目標 ・実施期限・実施状況等	実施年度(6ヶ年の計画)						事業を実施した場合、 想定できる効果
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	
上下水道課 上下－1	② 農業集落排水事業の普及・ 推進、適正な施設管理	処理施設等の管理委託し、併せて維持 管理組合の協力を得て普及推進を図 る。 4地区平均接続率 81%	実施	継続	継続	継続	継続	継続	財源確保並びに経費節減が図れる。
平成27年度 目標等	引き続き、4地区の処理施設等の管理委託を継続して実施する。 平均接続率(目標):81%								
平成27年度 実績	引き続き、4集落排水地区の処理施設等の管理委託を継続して実 施した。 平均接続率(実績): 70.2%<4地区>								
評価委員会評価	A	評価委員の意見・提言	これからも接続率向上に努めてほしい。						

担当課	取組の内容	数値目標 ・実施期限・実施状況等	実施年度(6ヶ年の計画)						事業を実施した場合、 想定できる効果
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	
税務課 税－1	① 現年度納付と滞納処分の強化	納期内納付、現年度納付を強化するため、口座振替の推進並びにコンビニ収納の拡大を図る。 【平成22年度】 全税コンビニ収納を実施する。 口座振替率【平成27年度】32.0 % 目標徴収率【平成27年度】（目標） 町 民 税 98.8 % 固定資産税 99.2 % 軽自動車税 97.3 % 国 保 税 90.1 % ※徴収率は、現年課税分	実施	継続	継続	継続	継続	継続	現年度納付を強化し滞納の増加を抑制するとともに、滞納処分を強化し収納率の向上を図る。
平成27年度 目標等	○全税コンビニ収納を実施 計画値：18.0% ○平成27年度徴収率（見込） 町 民 税：98.8% 固定資産税：99.2% 軽自動車税：97.4% たばこ 税：100.0% 都市計画税：99.2% 国 保 税：90.5% 介護保険料：99.1% 後期保険料：99.9% ○口座振替率 32% 収納率目標 一般会計：99.0% 国保会計他：92.8%								
平成27年度 実績	○全税コンビニ収納を実施 実績値：22.1% ○平成27年度徴収率 町 民 税：99.4% 固定資産税：98.9% 軽自動車税：97.7% たばこ 税：100.0% 都市計画税：98.9% 国 保 税：90.6% 介護保険料：98.8% 後期保険料：99.1% ○口座振替率 29% 収納率実績 一般会計：99.2% 国保会計他：93.8%		平成27年度 事業効果	現年度納付を強化し滞納の増加を抑制するとともに、滞納処分を強化し収納率の向上を図れた。 コンビニ収納 24,130件 500,619千円 町県 4,482件 固定 6,835件 軽自 5,395件 国保 5,820件 介護 1,061件 後期 537件					
評価委員会評価	A	評価委員の意見・提言	固定資産税滞納に対する差押えや競売なども検討してほしい。 滞納者の中には、払えない人もいる。福祉課などとも連携し、低所得者への適切な対処をしてほしい。						

担当課	取組の内容	数値目標 ・実施期限・実施状況等	実施年度（6ヶ年の計画）						事業を実施した場合、 想定できる効果
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	
企画課 企－5	③ 起債残高の削減	平成20年度末一般会計起債残高の20%削減 【平成20年度末】 9, 700, 697千円 【平成27年度末】 7, 760, 558千円	継続	継続	継続	継続	継続	継続	健全な財政運営を堅持する。 公債費を削減する。
平成27年度 目標等	平成27年度末残高 7, 760, 558千円								
平成27年度 実績	平成27年度末残高 7, 191, 152千円 ※平成26年度末残高 7, 825, 790千円		平成27年度 事業効果	健全な財政運営を堅持するため、公債費を削減できた。 平成20年度末残高－平成27年度末残高 ＝9, 700, 697 － 7, 191, 152 ＝ 2, 509, 545千円					
評価委員会評価	A	評価委員の意見・提言							

担当課	取組の内容	数値目標 ・実施期限・実施状況等	実施年度(6ヶ年の計画)						事業を実施した場合、 想定できる効果		
			H22	H23	H24	H25	H26	H27			
企画課 企－7	① 広報かみのかわ等広告掲載 事業の推進	【平成21年度】広報かみのかわ 延べ12件／年(半枠換算) 【平成27年度】広報かみのかわ 延べ36件／年(半枠換算) 町ホームページ 延べ24月／ 年	継続	継続	継続	継続	継続	継続	財源の確保が図れる。		
平成27年度 目標等	広報かみのかわ及び町ホームページに企業等の広告を募集・掲載し、財源の確保を図る。 (広報 36件／年 、 HP 24月／年)										
平成27年度 実績	広報かみのかわ及び町ホームページに企業等の広告を募集・掲載し、財源の確保を図った。 (広報 49件／年 、 HP 56月／年)		平成27年度 事業効果		財源の確保が図れた。 【事業効果】 510,000円 広報紙 町内 14件 195,000円 町外 0件 0円 H P 町内 24月 90,000円 町外 38月 225,000円						
評価委員会評価	A	評価委員の意見・提言									

6－(3)

No. 3 9

担当課	取組の内容	数値目標 ・実施期限・実施状況等	実施年度(6ヶ年の計画)						事業を実施した場合、 想定できる効果
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	
上下水道課 上下-2	② 水道検針票の広告の継続	【平成27年度】 継続して事業者の確保を図る。	検討	実施	継続	継続	継続	継続	財源の確保が図れる。 広告主の確保と掲載料の増額が図れる。
平成27年度 目標等	現在の事業者とは、H27.7で終了する。 H27.8以降については、新たな事業者を既に契約を締結している。 目標値 427,680円								
平成27年度 実績	前事業者との契約は、H27.7で終了した。H27.8以降については、新たな事業者と契約を締結した。 実績値 604,800円		平成27年度 事業効果	検針票の現物納入により、経費削減が図れた。 検針票印刷代 604,800円(税込) =@560円×1,000巻×1.08					
評価委員会評価	A	評価委員の意見・提言	現物納入のアイデアはとても良い。これからも財源確保に努めてほしい。						

担当課	取組の内容	数値目標 ・実施期限・実施状況等	実施年度(6ヶ年の計画)						事業を実施した場合、 想定できる効果		
			H22	H23	H24	H25	H26	H27			
住民生活課 住－2	③ ごみの減量化の推進	家庭系ごみの減量化を図る。 【平成22年度】 ・プラスチック製容器包装、白色トレイの 分別収集実施 家庭系ごみ(燃やせるごみ)排出量 【平成22年度】 5, 747t/年 【平成27年度】 5, 674t/年	実施	継続	継続	継続	継続	継続	ごみ排出抑制、資源化の推進、最終処分場の延命化を図れる。		
平成27年度 目標等	・プラスチック製容器包装、白色トレイの分別収集を実施する。 ・水切りネットを配布する。 ・ごみステーションへの巡回指導を実施する。 家庭系ごみ(燃やせるごみ)排出量 5, 650t／年										
平成27年度 実績	・プラスチック製容器包装、白色トレイの分別収集を実施した。 ・水切りネットを配布した。 ・ごみステーションへの巡回指導を実施した。 家庭系ごみ(燃やせるごみ)排出量 6, 123t／年		平成27年度 事業効果		「分別意識の低下」が原因と思われる家庭系ごみ(燃やせるごみ)排出量の増加が見られたため、引き続きゴミの分別収集と資源化の推進等 を図る。						
評価委員会評価	B	評価委員の意見・提言	クリーンパーク茂原を見学することで、意識の改善につながる。各種団体、自治会役員、議会等に見学してもらい、多くの人にゴミの減量を意識してほしい。 また、家庭ごみだけでなく、事業系ごみを減量する取り組みも必要である。								

担当課	取組の内容	数値目標 ・実施期限・実施状況等	実施年度(6ヶ年の計画)						事業を実施した場合、 想定できる効果
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	
上下水道課 上下-3	① 公営企業に係る収益確保 のための普及率向上	自立した公営企業経営ができるよう普及 率の向上を図る。 普及率 【平成27年度】 89 %	継続	継続	継続	継続	継続	継続	収益増加につながり、経営の安定が図 れる。
平成27年度 目標等	水道未加入者を訪問し普及率の向上を図る。 普及率(目標) 89.0%								
平成27年度 実績	水道未加入者を訪問し普及率の向上を図った。 普及率(実績) 87.0%								平成27年度 事業効果
評価委員会評価	A	評価委員の意見・提言	一般家庭だけでなく、事業所においても下水道の接続を進めてほしい。						